

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		遊休農地対策事業			担当課	農業委員会事務局	担当係	農地係	管理番号	5903	
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち			事業区分	■ 自治事務		□ 法定受託事務		
	中項目	1	農業のブランドを高め伝えるまちづくり				根拠法令 個別計画等	農地法 農業経営基盤強化促進法			
	小項目	1	農地の保全・活用と安定した農業経営の支援								
	主要プロジェクト	0	(未使用)								
事業概要	遊休農地解消に向けて農業委員・農地利用最適化推進委員を中心に耕作放棄地の実態調査を行い、遊休農地所有者に対して意向調査を実施する。 農業を始めたい方、企業または担い手農家に農地の集積・集約化を行い、農地の活用を進めるとともに、遊休農地の解消を図る。										
目的 ※何のために	遊休農地の解消を目指しながら、農地の有効利用を図る。										
対象 ※誰・何を対象に	遊休農地、遊休農地所有者及び農地を活用したい農業者										
手段 ※どのように	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地集積・集約化の推進										
成果 ※何を求めるか	遊休農地の解消を目指す。										
執行体制	■職員 □一部委託 □全部委託 □指定管理 □市民ボランティア □NPO等 ■その他(農業委員)										
事務事業を構成する 予算事業	区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)		
	一般会計	6	農林水産業費	1	農業費	1	農業委員会費	遊休農地対策事業	1,129,404		
本事業の 主な業務	・市内農地の全体調査を実施し遊休農等の洗い出しを行う										
	・所有者に意向調査										
	・遊休農地の斡旋										
	・ホームページの運用										
	・										
	・										

2. 事業費(投入コスト)

単位:円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度別計画								
事業費	予算(現額)	1,240,000	1,129,000	1,147,000	1,240,000	1,183,000	1,541,000	
	決算額	1,234,738	1,099,761	1,077,818	945,666	1,129,404	0	
	財源内訳	国支出金	1,240,000	756,000	804,000	753,000	936,000	588,000
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源		-5,262	343,761	273,818	192,666	193,404	953,000	
人件費	従事職員数(人)	1.55	1.70	1.75	1.85	1.50	1.50	
	人件費相当試算※	12,057,450	13,229,400	14,183,750	15,051,600	11,642,873	12,197,022	
総事業費試算		13,292,188	14,329,161	15,261,568	15,997,266	12,772,277	13,738,022	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
活動指標 1	遊休農地面積	目標値	%						
		実績値		180.76	186.53	172.31	173.54	185.56	0
	実績値の算出式								
活動指標 2	アンケート意向調査実施者数	目標値	人						
		実績値		73	140	158	437	275	0
	実績値の算出式								
活動指標 3	農業委員・農地利用最適化推進委集積・集約化の活動日数	目標値	日	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	58	81	72	82	0
	実績値の算出式								
成果指標 1	遊休農地解消面積	目標値	%	0	42	42	29.6	31.2	32.4
		実績値		29.37	42.69	13.15	51.29	35.67	0
	実績値の算出式		過去5年間の平均値 / 実績値（掲載面積）						
		目標値							
		実績値							
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	遊休農地面積については、昨年度より増加した。アンケート意向調査実施者数は新規の遊休農地が減少に伴い減っている。農業委員・農地利用最適化推進委員の活動日数は新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、昨年を上回る活動ができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	令和2年度は新型コロナ補助金（高収益作物次期作支援交付金）により、農地の貸借が増加したことにより、遊休農地面積の解消につながったと思われるが、令和3年度は遊休農地現況調査時に農業委員・農地利用最適化推進委員の協力を得ることで、例年以上の遊休農地面積の解消に繋がった。
			評価者 農地係長 関根 克己

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	遊休農地面積は増加している。遊休農地解消面積は例年（令和元年）と比べても増えた。遊休農地は、毎年、解消していくものの、新たな遊休農地の発生により増加傾向である。
			評価者 事務局次長 大木 保

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	農業委員及び農地利用最適化推進委員との、利用状況調査による遊休農地情報の共有を図り、地元の経営拡大意向者への利用集積・集約化を促進していく。
達成状況及び その効果	遊休農地面積は増加した。意向調査のアンケート数は遊休農地面積が増加しているため、例年より増えている。集積・集約化の活動回数は新型コロナの影響のあるなか、若干増加している。遊休農地解消面積は、昨年に比べ減少しているが、目標値は上回っている。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	遊休農地対策事業	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地係	管理番号	5903		
<input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入) <input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続 <input type="checkbox"/> ③見直して継続 <input type="checkbox"/> ④目的達成による終了 <input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討		<input type="checkbox"/> 委託化等の検討 <input type="checkbox"/> 成果向上のための改善 <input type="checkbox"/> 効率化のための改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小 <input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合		評価の内容説明 農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地の利用集積・集約化を推進することにより、遊休農地解消の促進を図る。				評価者 事務局次長 大木 保	
上記を実施するための具体的な取組内容は？									

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	農業委員及び農地利用最適化推進委員との利用状況調査による遊休農地情報の共有を図り、地元の経営拡大意向者への利用集積・集約化を促進していく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	農業委員及び農地利用最適化推進委員と遊休農地の情報を共有し、更なる農地の利用集積・集約化を図るとともに、遊休農地解消の取組を図る必要がある。

8. 評価指標グラフ

